

高齢者のいる小規模世帯の生活実態およびその支援方策に関する研究

菅野道生

1. 研究の目的

本研究は、高齢者のいる小規模世帯に焦点を当てて、その生活実態の把握と支援方策について検討するためのひとつの試みである。ここでいう高齢者のいる小規模世帯とは、65歳以上の高齢者を含む単身世帯および2人暮らし世帯である。わが国では高齢人口比率の高まりと軌を一にして世帯規模の縮小が進行しており、こうした世帯の生活問題とその支援方策の検討が急がれている。

一般に、高齢者のみ、あるいは高齢者がいる小規模世帯では介護問題や経済問題等の生活問題を抱えやすい世帯類型であり、社会的孤立のリスクも相対的に高いとされる。今後こうした世帯を対象とした生活実態調査の実施が期待されるが、まずはそれに向けた分析枠組みの構築が求められる。

本研究は上記のテーマに関する、今後の実証研究に向けた予備的考察として位置づけられる。先行研究のレビュー、他機関が実施する調査活動へ参画、および関係者へのヒアリング等を通じ、高齢者のいる小規模世帯の生活実態についての理論的な分析枠組みの構築に向けた基礎資料の収集と整理が主な研究内容である。

2. 研究方法

研究の対象となる高齢者のいる小規模世帯が多く居住する住居形態のひとつとして公営集合住宅が挙げられる。本年度は特に都市部における公営集合住宅の入居者に着目し、入居者データの分析及び自治会長、民生委員、社会福祉協議会等の関係者から聞き取りを通じて、公営集合住宅における高齢者のいる小規模世帯の生活の実態把握と、今後の支援方策を検討するための基礎資料を得ることをめざした。なお、ヒアリング調査の対象地域は以下の通りである（カッコ内はヒアリング対象者、パーセントは2013年1月時点での高齢化率。ただし⑤のE市営住宅のみ2007年9月時点）。

- ①東京都A都営住宅（47.8%、自治会役員、社協職員）
- ②北海道B市営住宅（34.1%自治会役員）
- ③福岡県C市営住宅（36.8%自治会役員、社協職員）
- ④福岡県D市営住宅（37.7%自治会役員、社協職員）
- ⑤福岡県E市営住宅（87.0%自治会役員）

3. 研究の概要

(1)都市の公営集合住宅における入居世帯の実態

調査対象の公営集合住宅の入居者データに関する資料、およびヒアリング結果からは、いずれの住宅でも入居者の高齢化が著しく進展していること（特に高齢女性が多く居住している）、及び高齢者の単身世帯や2人世帯が多く入居していることが確認された。都市部は地域的、また住宅種別による年齢構成のかたよりが大きく、公営集合住宅では特に「高齢化コミュニティ」が形成されやすい。今後、より小地域単位での住民の年齢構成の状況を正確につかんでいくことの重要と思われる。

(2)高齢者のいる小規模世帯の生活実態

老老介護や認知介護、虐待や「孤独（立）死」等に象徴されるように、「小規模家族」では担いきれない生活問題が深刻化している。また、家族規模の縮小はそれを基礎単位とするコミュニティの形成・維持の困難にもつながる。今回の調査対象地域においても「家族の縮小」は進展しており、それに伴い今後さまざまな生活問題が発生する可能性を考慮する必要がある。特に高齢者が多い公営集合住宅では、必然的に住民の医療や保健福祉のニーズが高まり、生活問題が集中的に発生することが予想される。また単身世帯や高齢者夫婦のみ世帯も多いことから社会的孤立状態におかれやすい住民も少なくない。先行研究のレビューからは、特に単身高齢者で健康状態が悪い、または経済的に苦しいと感じている人ほど社会的孤立状態におかれるケースが多く、近隣住民による支援に対しても抵抗感が高い傾向にあった。ヒアリング調査からも生活上の不安定さをもつ高齢者ほど社会的に孤立しやすく、またコミュニティの「支え合い」にもなじみにくいという特徴も見えてきた。既存の制度ではカバーされず、さらに住民の「共助」からもこぼれ落ちる高齢者の存在が強く示唆されており、今後具体的な支援方策を検討していく上でも、こうした点が十分考慮される必要があると考えられる。

【付記】本研究は、平成23-24年科学研究費助成「限界コミュニティ」における小地域福祉活動実践に関する実証的研究（研究課題番号：23730539）の成果も参考にしている。